

TPP への対応について ・・・日本の農畜産業は外圧がないと変えられないか？・・・

三宅 眞佐男 (株式会社シムコ)

野田首相は 2011 年 11 月 11 日の APEC (アジア太平洋経済協力会議) において、周知のように TPP への参加に向けて関係国と協議に入るとの事実上の交渉参加表明をおこなった。

この前後の賛否両論は新聞、雑誌、書籍等々枚挙にいとまがない程白熱し、賛成と反対の意見は立場によって大きく割れる。

TPP に関する意識調査 (全国 20 ~ 59 才の 5000 名) によると・・・

期待している内容では、関税撤廃で安価な食料品を購入できる 51.6%，農業の効率性や生産性が向上 44.4%，輸出の拡大 44.3%。

不安の内容は、畜産業や周辺産業が深刻な打撃を受ける 58.1%，食の安全性 66.4%，自給率の低下 65.8%，デフレの深刻化 49.7%，情報開示が不十分 70.4%，一次産業従事者の雇用 68.3% を挙げている。

総じて賛成派は 35.1%，反対派は 21.9%，どちらでもないなど 40% 強。⁴⁾

TPP 反対派の意見をいくつか挙げる。

「農水省といくつかの県による農林水産業への影響試算；主要 19 品目について直ちに関税撤廃し何らの対策を講じない場合。生産額 4.1 兆円減少，食糧自給率 (カロリーベース) 40% → 14% へ減少，農業の多面的機能の喪失額 3 兆 7 千億円

程度，GDP 減少額 7 兆 9 千億円程度 (実質 GDP を 1.6% 押し下げる)，就業機会の減少 340 万人。

北海道による豚への影響試算；外国産と競合し価格差が大きいことから壊滅。群馬県同上；高品質だが加工・業務向けなど用途によっては品質の優位性が価格差を埋められない。鹿児島県同上；格付け中以下の肉が全て外国産に置き換わる (減少率 45%)。影響額 1269 億円³⁾

「輸出産業の利益拡大のために、他の社会の基礎を作っている部門がデメリットを受けるのはよいのか。農業生産額では 4 兆 5000 千億の落ち込みで壊滅，農業しかない地域では地域産業も壊滅，安心安全，医療分野の国民皆保険の破綻。多様な農業の共存と TPP は矛盾。2010 年 10 月末に世界人口が 70 億人を突破 (国連)，内 9 ~ 10 億人が飢餓人口，日本の自給率を下げて外国から購入することは犯罪的なこと。畜産や酪農がダメになれば持続可能な循環型農業が不可能となり，農業全体に悪影響。食文化の違いがあり，輸出は着実に取り組むべき課題だが，これによって TPP の影響を小さくできるとは思えない。」¹⁾

「日本を加えた 10 カ国の GDP (国内総生産；企業が中間財・サービスを売る事で得た金を除く，市場で取引された財やサービスの生産) の

シェアは米国70%、日本20%、豪州4.3%、残る7カ国合わせて4.2%となり日米で90%を占める。交渉参加を表明したカナダとメキシコを入れても日米が全体の8割を占める。日米以外の国は外需依存度が高く小さな国内市場しか持たないので、中国、韓国、インドの参加予定がない中で日本がアジアへの輸出を増やせるのではなく、アジアがあるいはメキシコが豚肉、カナダが乳製品の日本への輸出を期待。

米国も2010年の一般教書演説で5年間で輸出倍増を宣言し、ドル安への誘導によって日本の輸出競争力を弱め、企業の米国での現地生産比率を高める結果、日本からの輸入拡大を現在25%の高関税のトラックなど僅かに留める方向。従って、日本の経済界にとって実際にはメリットはない。」²⁾

「最初は自由貿易を標榜して入り込み、経済の活性化を期待して受入れるが、その後は米系企業参入のための制度改革を進めてきたイラクやアジアの過去の歴史に学んで現実を考えるべきで、自由と競争と公正というアメリカの好きな理念から現実を考えるのではない」。「アメリカの多国籍企業が参入しやすいように加盟国の制度をアメリカ流に改革しようとするのがTPPである」。「当然のことながら、アメリカの官僚や業界は、日本の改革のためにTPPを提案しているのではない」と述べて「TPP加盟＝日本経済活性化論が勘違いである」としている。」⁶⁾

次いで、TPP容認派の意見を一つ。

「日本は世界第5位の農業大国。農業GDPは豪州(15位)の3倍、6位のフランスを上回る」。

農水省試算への反論として「生産減少額4.1兆円の内、1兆9千7百億円が米の生産減額で米の9割が外米に置き換わるとの試算に対し、最新の米の生産額1兆7千9百50億円より大きいのは矛盾している。また、外米価格は国産の1/4のキロ57円で国産のキロ247円(農家出荷価格)と価格差が大きいとしているが、57円は過去中国(TPP参加表明のない)から輸入した加工用米の過去最低価格で、日本人の好む短粒種の最新輸入価格は169円で過去5年すべての輸入価格でも150円を下回っていない。」などと具体的数字を上げての反論し、「試算は亡国の粉飾決算」と批判。また、TPP推進派の政調会長のGDP1.5%に過ぎない農業発言に対しても「先進国は経済発展によって相対的に農業のGDP比率が低いのは当然で、残った農家が生産性を高めて付加価値を増やしている。日本が他の先進国と違うのは他国が農産物の輸出で農業GDPを増やしてきたのに対し日本は内需依存で発展してきた点であり、少子高齢化で市場縮小に歩調を合わせるだけの減反政策農政に未来はない。農産物の輸出大国は輸入大国でもあるから低関税で輸入した原料を加工して輸出すること、農業の国内生産の6割は全農家の僅か7%の自立した農家によるものなので、農家戸別所得補償制度ではなくて農業者戸別黒字化優遇制度が必要」などと主張している。⁵⁾

さて、時々耳にすることだが、様々な保護を受けている農畜産業の部門は生産構造に様々な問題を抱えているが、牛肉やオレンジのように外圧があって初めて構造改革が進み生産性を上げてきた例⁵⁾ やリンゴのように嗜好の差によって逆に自由化で輸出が増えた例もあり¹¹⁾、外圧がなければ

ば生産構造を変えられないのではないかという意見だが、私も同感である。

私はやはり政府の情報開示がかなり乏しいと思っているので、現下の状態で TPP 参加の是非をここで表明するつもりはない。

私の意見は、TPP という外圧があってもなくても生産構造を強くすることこそ今我々が取り組むべき課題であるということである。

我々養豚界において言えば、生産性の向上対策であることは言うまでもありません。

その中身は 1 母豚当たりの年間出荷頭数、出荷日齢、生産費、衛生費、高格付けのための技術などですが、それらは同時に食味、香り、舌触りと言った質を伴い、安全と生産者の顔の見える安心と、更には養豚場の臭気、排水等の環境対策との同時並行による成果でなければなりません。

これは何も新しいことではなく、従来からも取り組まれていることですが、関税障壁がなくなるとを想定してもっと大きく突っ込んだ取組が必要と思います。

非常に多くの重要な課題がある中で、私は次の 4 項目を挙げたいと思います。

1 死亡淘汰や発育不良による損耗をどのように少なくするか

飼養環境の不適と管理の失宣を医薬品で賄う方法はどう見ても異常です。

ある調査⁸⁾では国内における抗生物質使用量は牛豚鶏合計で年間 900 t とされ、人の 500 t、養殖魚の 200 t、野菜果物類の 100 t を大きく引き離しています。また、金額ベースでは豚の動物薬市場は 2011 年 3 月時点で約 26,187 百万円（卸出荷ベース）と牛（約 23,000 百万円）、鶏（約 14,000

百万円）を凌いでいます。⁹⁾

疾病の侵入し難い農場レイアウト、入気と排気のコントロール方法、洗浄と消毒方法、ロット管理のできる豚舎構造、鼠や鳥類、タヌキ等衛生害獣に対応した構造、人と物の出入り管理がし易く、人、物、豚の動線を考えた設備、飼養密度の常識を倍化するなど今一度ハード面を再検証してリニューアルをしてゆくことが一つ。

二つ目はたとえ能力が高い経営者であっても独断と思ひ込みで設計、設定することは大変危険です。ここは養豚コンサルタントを是非とも活用すべきです。育種、人工授精、飼料形態など生産性と関連する技術についても複数の専門家を活用してゆくことが必要です。

三つ目は経営者の腕の見せ所の管理と運用だと思います。従業員というかけがえのない人間の能力を発揮させるのも殺すのも経営者のやり方次第です。人件費を高いものにするか安いものにするか。資質が高くチームワークの良い人を探し、多くの報酬を出すことです。

四つ目は高い飼料を安くするためにはどうするか。農場レベルでできることは先ずエサこぼしを少なくするハードの工夫、体重増加とバックファットに関係する高い飼料の給与方法と育種の見直し、疾病・闘争・寒暖ストレスを少なくして飼養効率を改善するハードと管理の工夫などが大きな課題で、これら 4 点についてはまだまだ改善の余地は非常に大きいといわざるを得ません。

折しも、口蹄疫に起因して家畜伝染病予防法の改正に係るすべての政省令が 2011 年 10 月 1 日に施行され、新たな飼養衛生管理基準等の徹底を求められています。

主な点は、家畜防疫に関する最新の情報確認、

衛生管理区域の設定と管理、健康観察と異常時の通報、埋却など処分方法の確保です。

口蹄疫などの海外悪性伝染病の他、高病原性インフルエンザや高病原性PRRS、ADなど重要疾病への対応に留まらず、自分の農場に現在ある疾病を排除し、新たな疾病を持ち込まないためにはこの飼養衛生管理基準は最低限の基準です。これに留まらず（社）日本SPF豚協会の定める農場設備基準と管理基準を参考にし、実現することが第一歩です。

2 慢性疾病の防除

現在豚の監視伝染病には27疾病が指定されていますが、その他にもウイルス、細菌、真菌、原虫、線虫、節足動物を病原とする約60種の伝染性疾病が日本に存在し、更に近年問題化している複合化した疾病を含めればかなりの種類の疾病があります。これらの疾病の中にはオーエスキー病や豚丹毒など既に有効なワクチンがあるにも拘わらず存在を許しているものもあれば、ワクチンは存在するもののPRRSや連鎖球菌症のようにそれだけでは陰性化が困難なもの、あるいは、サルモネラや豚赤痢のようにワクチンそのものがなくて対応に苦慮している疾病もあります。

ワクチンが有効な疾病に対しては十分に活用する、ワクチンだけでは対応が困難なものやワクチンがないものに対しては前述したようにハード面と管理面を拡充し、医薬品も一時的に活用して陰性化を目指す不退転の決意が必要です。

もはや、「損耗が目立たない程度に疾病とうまく付き合う」ことは許されないと自覚が必要です。なぜなら、複合感染症の相棒としてサルモネラや連鎖球菌やパルボウイルスなどが取りざたさ

れている他、大腸菌、豚赤痢菌なども悪さをしないまでも存在する、あるいは時として顔を見せる農場は未だ多いので遠回りのようでもできるものから一つずつ潰してゆくことが重要疾病対策を容易化することに繋がることを念頭において対応する必要があります。

3 地域での取組と市町村国を巻き込んだネットワーク

以上の対策は経営者の不退転の決意と共に、大学、研究機関、コンサルタント獣医師、地域あるいは行政単位、国レベルのネットワーク化が図られなければなりません。

更に、予算や行政の施策に影響を与える国会議員との連携も重要課題です。

昨今の国の予算編成を見るに付け、このままでは政府の農畜産業対策は十分な予算が投じられない可能性が高いと言わざるを得ません。

折良く、民主党所属国会議員による養豚議員連盟が立ち上がり（12月6日、54名）、(社)日本養豚協会（JPPA）はこれをJPPAとは別組織で政治資金規正法で認められた政治団体として発足させたことは成果で大いに活用すべきです。

養豚議員連盟への要請事項としては、TPP参加反対、養豚生産費と規制緩和（建築法規制緩和、安い海外麦類の利用、海外の有効で安い医薬品の導入促進）、日本型養豚の確立（飼料米や食料残渣によるエコフィード、高能力種豚の導入や育種改良機器支援、トレーサビリティ制度）、経営安定対策事業（法制化、養豚経営安定対策事業補填金の毎月生産）、口蹄疫・震災への対策（補償、援助対策）などで、同時に民主党酪農・畜産WTへもほぼ同様の要請をしています。⁷⁾

4 再度 動物用医薬品

豚の動物薬市場は 2011 年 3 月時点で約 26,187 百万円（卸出荷ベース）と牛、鶏を大きく凌いでいると前述しましたが、実はトップはペット動物薬で次いで豚、牛、鶏の順です。⁹⁾

一方、2010 年度の世界の動物薬市場は約 200 億ドル（1 兆 6 千億円、\$1 = ¥80）といわれ、日本の動物薬市場は約 15 億ドル（1,200 億円）で米、仏、中国、ブラジルに次ぐ世界第 5 位。2009 年から 2010 年にかけて世界の動物薬市場は 8% 伸長したが、日本では 2% の伸びに留まったという。また、世界のトップ 20 動物薬企業の中に日本のメーカーが 13 位（共立製薬）、15 位（日本全薬工業）、17 位（DS ファーマアニマルヘルス）、18 位（Meiji Seika ファルマ）と 4 社もランクインしている¹⁰⁾ ことなどは驚きです。細かな分析は他に譲るとして、問題点は 2 点。

一点目は、海外の動物用医薬品を輸入する場合、国内において法に基づいて承認・許可を受けたものを動物用医薬品製造販売業の許可を受けた者が輸入するよう定められているが、人体薬と同様、承認申請経費も日数も相当かかりなかなか我々の手に届かない。TPP があってもなくても、複数の国で承認を受け相応程度の間、安全に使用している実績がある動物用医薬品については承認をし、販売価格を抑えるようにすべきではないか。

二点目は、日本の動物薬市場の伸長は鈍いとは言え世界第 5 位のマーケットなので、地味で人気のない？ 疾病に対しても安全で有効なワクチンを開発するために大メーカーは研究開発をもっと進めてもらいたいことである。共存共栄のために

力を入れない？ のではなく、ぜひとも力を貸していただくことをお願い申し上げたいと思います。

- 1) 小林寛史 JA 全中農政部 (2011) 「環太平洋経済連携協定 TPP について」養豚の友 2012-1 16-19
- 2) 中野剛志京都大学大学院准教授 (2011) 「TPP 参加にメリットはない」養豚の友 2012-1 20-23
- 3) 養豚の友編集部 (2011) 「TPP による農林水産業への影響試算について」養豚の友 2012-1 24-26
- 4) パルシステム生活協同組合連合会 「TPP に関する調査」養豚の友 2012-1 27-29
- 5) 浅川芳裕 月刊農業経営者副編集長 (2011) 「日はまた昇る・わが農業」文藝春秋第 90 巻第 1 号
- 6) 櫻谷勝美 三重大学名誉教授 (2011) 「アメリカの対日・対アジア政策と TPP」新日本出版社「経済」No.196 2012 年 1 月号
- 7) (社)日本養豚協会 (2011) JPPA 通信 2011 年 12 月 19 日 114 号
- 8) 小若順一ほか、食品と暮らしの安全基金編 (2003) 「食べ物から広がる耐性菌」三五館 32
- 9) 株式会社富士経済 私信資料 (2010, 2011) 2010 年 3 月および 2011 年 3 月見込予測
- 10) 氏政雄揮 アームズ(株)代表取締役 「近年の動物薬業界の国内外の動向」日獣会誌 65 6-12
- 11) 浅川芳裕 月刊農業経営者副編集長 (2011) 「日本の農業が必ず復活する 45 の理由」文藝春秋